

日興BRICS株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第18期(決算日2023年4月17日)

作成対象期間(2022年4月16日～2023年4月17日)

第18期末(2023年4月17日)

基準価額	13,698円
純資産総額	5,373百万円
第18期	
騰落率	△ 5.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興BRICS株式ファンド」は、2023年4月17日に第18期の決算を行ないました。

当ファンドは、BRICS諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)のそれぞれの国の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<152528>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

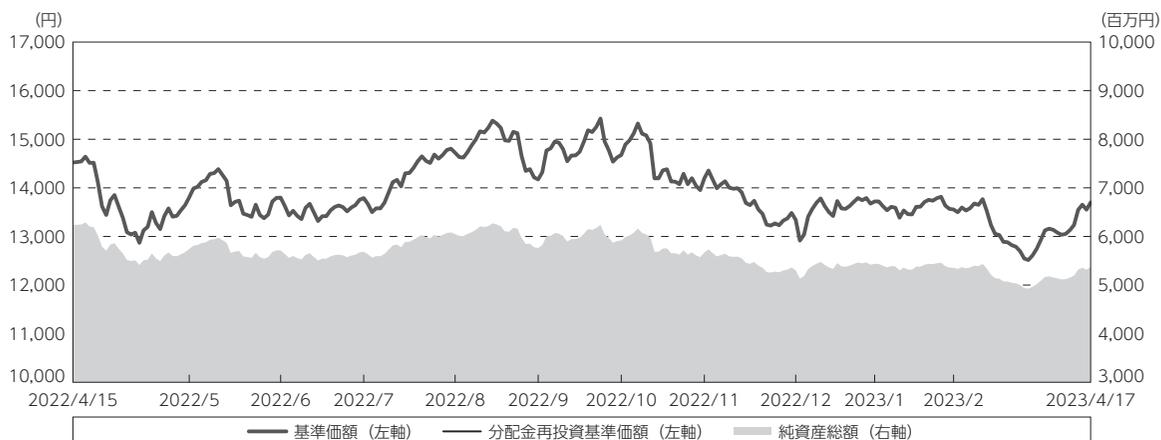
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月16日～2023年4月17日)



期 首：14,521円

期 末：13,698円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、B R I C s 諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)のそれぞれの国の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

各国への投資にあたっては、ブラジルは「ブラジル株式マザーファンド」、ロシアは「ロシア株式マザーファンド」、インドは「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」、中国は「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて行ないました。当期間末における各投資先ファンドの組入比率および当期間中における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

投資先ファンド	組入比率	騰落率
ブラジル株式マザーファンド	35.2%	△5.4%
ロシア株式マザーファンド	1.5%	5.8%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	26.7%	△2.9%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	34.5%	△4.0%

当期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ブラジルのインフレ率が予想以上に改善したこと。
- ・インドでフェデラル銀行やHDFC銀行などの民間銀行、フェニックス・ミルズ、TVSモーター、インディアン・ホテルズの投資比率を高めとしていたこと。
- ・上海のロックダウン（都市封鎖）解除による経済再開期待や追加経済支援策などが好感されたこと。
- ・米国の利上げペースが従来予想よりも緩やかなものになるとの思惑が台頭したこと。

<値下がり要因>

- ・地政学的リスクの高まりや、エネルギー価格の高騰、中国の一部都市のロックダウン入りなどから市場が下落基調を辿ったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により中国の景気減速が懸念されたこと。
- ・インドでグランド・ファーマ、ボルタス、バルランプール・チニ・ミルズなどボトムアップで選択した一部銘柄の投資比率を高めとしていたこと。
- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年4月16日～2023年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	235	1.692	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(92)	(0.664)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(131)	(0.940)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.031)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
(d) そ の 他 費 用	32	0.234	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(28)	(0.202)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.011)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	272	1.967	
期中の平均基準価額は、13,887円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

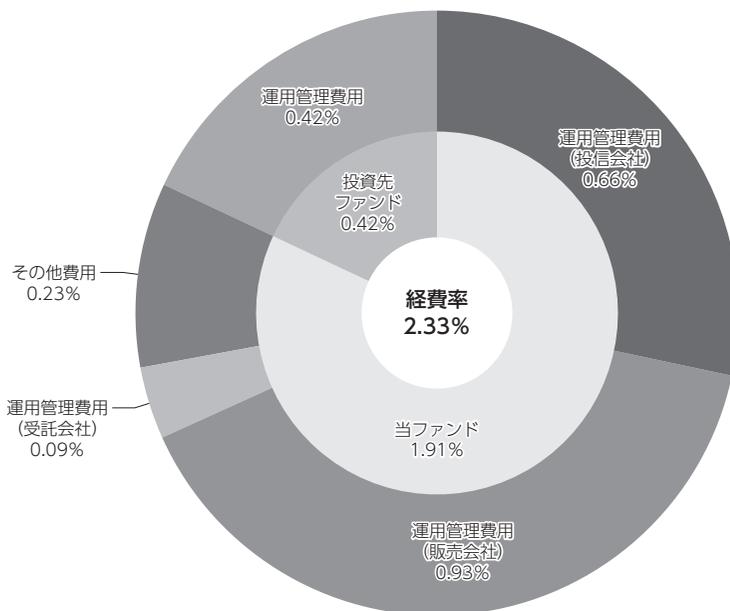
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.33%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	2.33
①当ファンドの費用の比率	1.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月16日～2023年4月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年4月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日
基準価額 (円)	13,635	13,929	11,180	15,931	14,521	13,698
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	100	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.9	△ 19.0	43.4	△ 8.9	△ 5.7
純資産総額 (百万円)	9,831	8,960	6,153	7,534	6,236	5,373

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年4月16日～2023年4月17日)

(ブラジル株式市況)

期間中のブラジル株式市場は、期間の初めから2022年7月前半にかけては総じて下落基調となり、7月後半以降から期間末にかけては、総じて方向感に乏しい展開となりました。

期間の初めは、ウクライナ情勢の更なる緊迫化、中国における新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速や鉄鉱石などの商品市況の下落により、軟調な推移で始まりました。2022年7月前半にかけては、ブラジル中央銀行による利上げの継続、ブラジル財政の悪化、米国のインフレに対する懸念や世界的なリセッション（景気後退）などがマイナス材料となり、大きく下落しました。7月後半以降は、ブラジルのインフレ率が予想以上に改善したことや、米国の利上げペースが従来予想よりも緩やかなものになるとの思惑が台頭したことなどから、投資家のリスクセンチメントが回復し、反発しました。その後、2023年2月にかけては、ブラジル中央銀行が政策金利の据え置きを決定したことや、鉄鉱石価格が底打ちし反発したことなどが株価の上昇要因となったものの、ルーラ新政権における財政拡大に対する懸念が強まったことや、ルーラ新大統領が国営企業の民営化に消極的になると懸念されたこと、ブラジル中央銀行の金利据え置き期間の長期化が懸念されたことなどが株価の下落要因となり、方向感に乏しい展開となりました。期間末にかけては、欧米の金融不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、総じて軟調に推移しました。

(ロシア株式市況)

ロシアは、MSCIエマージング・マーケット・インデックスから除外され、MSCI社はロシア株式指数の配信を停止しています。現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行なうことができません。

(インド株式市況)

インド株式市場は、期間の前半は世界の他の市場に比べて概して底堅さを維持したものの、期間の終盤にかけては、インフレの高まり、世界経済の成長鈍化、空売り手法で知られる投資会社によるインドの大手コングロマリットに関するレポートの発表を受けて、軟調な展開となりました。

世界の株式市場は、ロシアとウクライナによる紛争の激化や高水準のインフレ、そして経済成長の鈍化から打撃を受けました。期間の後半にかけて中国の経済が再開されたことを受けて、中国市場は底堅く推移しました。

インド準備銀行（RBI）は、インフレに対処するために2022年5月の臨時会合で利上げに着手し、経済成長を下支えしつつインフレを確実に目標レンジ内に維持するために、金融緩和の縮小を継続しています。

2023年2月上旬に、インドの財務省は国家予算案を発表しました。予算案は、公共設備投資の大幅な拡大や財政再建の継続的な道を通じた成長を促進する内容となりました。予算案では、財政再建（財政赤字を国内総生産（GDP）比5.9%とすること）や総選挙の前年にポピュリズム（大衆迎合）的な政策を回避すること、設備投資を引き続き重視すること、の主に3つの計画が強調されました。設備投資を重視した歳出へのシフト（名目GDPや歳出総額の伸びが前年比10.5%、7.5%）は、インフラや資本財・サービス・セクターにとってポジティブなものとなっています。全体として、予算案で主に予想外だった点は、直接所得税の改革への注力でした。税制改革では、住宅手当（HRA）の税額控除や節

税投資商品（ELSS、ULIPs）を含め、様々な免税や控除に重点が置かれました。効果的な課税の引き下げが消費を押し上げるとみられます。

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安により円ベース・リターンではプラス圏へ押し上げられる結果となりました。

中国の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベースではプラス圏のリターンとなりました。期間の初めから2022年4月末にかけては、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりや、対ロシア制裁による原油需給の悪化を受けたエネルギー価格の高騰と景気減速懸念、新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の感染急拡大による上海のロックダウン入り、米国の積極的な利上げ観測などから市場は大幅に下落して2022年の年初来安値を更新しました。その後6月末にかけては、上海のロックダウン解除による経済再開期待や、中国人民銀行による金融緩和方針、政府による不動産規制緩和や、インフラ建設、減税、消費刺激策などの追加景気テコ入れ策期待などから市場は反発しました。しかし7月から10月にかけては、中国のマクロ指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も下落基調となりました。期間の後半は、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節（旧正月）にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2023年2月から期間末にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、利食い圧力などからやや反落しましたが、前半の下落幅をほぼ取り戻して期間末を迎えました。

香港市場は、期間の前半は中国の経済再開期待や景気支援策期待などがプラス材料になりつつも、米国の金融引き締め積極化観測や中国本土のロックダウンなどを受けて下落し、景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立問題、中国本土の新型コロナウイルスの感染拡大などから下落基調が続きました。期間の後半は、中国のゼロコロナ政策転換や不動産およびネット産業規制の緩和観測などを追い風に大きく反発しました。期間末にかけては米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ長期化観測、欧米発の金融不安などからやや軟調になりました。期間を通じては若干の下落となりましたが、円安による押し上げ効果で円ベースではプラス圏となりました。

台湾市場は、期間の前半は米国の金融引き締め積極化観測を受けた米国長期金利の上昇を背景に世界的にハイテク株安となるなか、半導体や電子部品などの主力ハイテク株を中心に大幅に下落しました。テクノロジー需要の減速懸念や、ペロシ米国下院議長による訪台を巡る米中関係の緊迫化、アメリカドル高の高進などから幅広く売られ、2022年の年初来安値を切り下げました。期間の後半は、2022年第4四半期の業績不振や世界的なテクノロジー需要の減速にもかかわらず、大きく反発しました。中国の経済再開期待やAI関連株の物色などが好材料となり、米国の利上げ長期化観測やIT需要の見直し悪化などをこなし期間末まで堅調に上昇しました。台湾のテクノロジー・サプライチェーン（供給網）の大部分がサーバー生産に関連しており、AI技術の進歩に伴ってより多くのコンピューティング・パワーの必要性が高まってクラウド支出増加の恩恵を受けることから、生成系AI関連の物色も追い風となりました。

(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、右記の推移となりました。

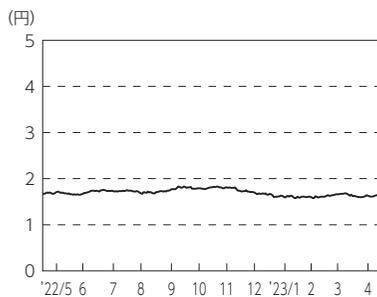
円／ブラジルレアルの推移



円／ロシアルーブルの推移



円／インドルピーの推移



円／中国人民元の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月16日～2023年4月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ブラジル株式マザーファンド」受益証券、「ロシア株式マザーファンド」受益証券、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券に投資を行ないました。

(ブラジル株式マザーファンド)

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、株価水準、リスク特性、業種比率などを勘案し、ポートフォリオを構築しました。業種については、高水準の成長が見込まれる情報技術、景気回復の恩恵を受ける資本財、株価指標面で魅力の高い不動産などについて、総じて積極姿勢を維持しました。一方で、株価指標面で魅力的な銘柄が乏しい生活必需品や公益などを総じて消極姿勢としました。

(ロシア株式マザーファンド)

2023年2月末時点でのファンドの国別保有比率では、カザフスタンが48.8%、ロシアが26.8%を占めており、その他・現金等が24.4%となっています。

(Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

当ファンドでは、金融セクターのほか、ヘルスケア、不動産、一般消費財・サービス・セクターの投資比率を高めとする一方、エネルギーや生活必需品セクターの投資比率を低めとしました。

ファンダメンタルズを重視したボトムアップの銘柄選択によって、業績の伸びが相対的に高く勢いがあり、バリュエーション（株価評価）が妥当な水準にある銘柄に投資を行ないました。

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）)

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。期間末時点の純資産総額比率は以下の通りです。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	49.8%
中国A株マザーファンド	49.6%

※純資産比率は「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額に対する比率。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月16日～2023年4月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2022年4月16日～2023年4月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2022年4月16日～ 2023年4月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,526

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「ブラジル株式マザーファンド」受益証券、「ロシア株式マザーファンド」受益証券、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券、「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

(ブラジル株式マザーファンド)

イタウ・アセットマネジメントの助言のもと、ファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力と成長力を持つとみられる企業への投資を継続する方針です。業種については、当面は金融、資本財、情報技術、素材、不動産などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、ヘルスケア、公益などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(ロシア株式マザーファンド)

外国人投資家にとって足元の課題は、ロシアにおいて株式の保有および取引を行なうことが可能であ

るかという点です。ロシア株式の保有や取引が可能であり、加えて資本規制の解除や市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株式市場の今後の見通しやファンダメンタルズについて再度検証していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

世界の金融環境は再び引き締められるとみられており、経済活動はかなりの逆風に晒されることが見込まれます。全体として、中国の経済が予想以上に早期に再開されたことを考慮すると、米国の最近のインフレ指標が良好なものとなっていることや、欧州連合（EU）で懸念されていたよりも暖冬となったことなどから、以前の予想よりも「緩やかな」リセッションとなる可能性が高まっています。当ファンドでは、経済成長は鈍化すると予想していますが、世界の経済成長が急速に鈍化するとはみていません。

インドの中期的な景気サイクルは引き続き順調であり、その要因として、a) 力強い構造改革のペース（GST（物品サービス税）、破産法、補助金の減額、「アドハー（国民識別番号制度）・カード」に基づくID、不動産規制）や、b) 企業のバランスシートの改善、c) 設備稼働率の向上などがあります。より長期的な観点では、足元のボラティリティ（変動性）が高まっている局面は、インドのクオリティの高い企業の銘柄を購入する好機と言えます。

2022年10－12月期のGDPはRBIの予想に沿ったものとなり、次の政策決定に影響を及ぼす可能性は低いとみられます。2023年1月の消費者物価指数（CPI）上昇率が予想を上回ったことを受けて、4月の金融政策決定会合で利上げが実施される可能性があります。会合は、次の措置を決定する前にこれまでに実施してきた累積的な利上げの影響を評価することを重要視するとみられることから、当ファンドでは4月は金融政策が据え置かれるとの見方を維持しています。今後数四半期間に経済成長やインフレが鈍化する可能性があることから、金融政策の据え置きが続くとともに、10月から利下げサイクルが開始されるとみています。

短期的には、金利の上昇や経済成長の鈍化がポートフォリオの動向に影響を及ぼすとみられることから、当ファンドでは市場に対して慎重な姿勢を維持しています。フリーキャッシュフローが潤沢で、負債比率が低く、資本利益率が高い企業に注目しています。現在は、民間の大手銀行を通じた金融、自動車を通じた一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスなどのセクターのウェイトを高めています。また、バリュエーションを考慮して生活必需品セクターの投資比率を低めに維持しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。「チャイナランド株式マザーファンド」の運用においては、市場動向や各銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して銘柄選定を行なう方針です。「中国A株マザーファンド」の運用においては、中国企業の人民元建株式を主要投資対象とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

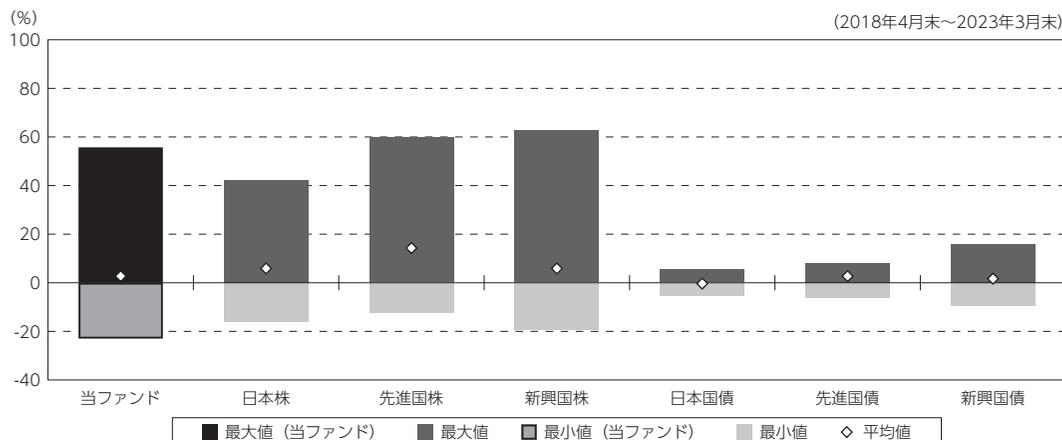
2022年4月16日から2023年4月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2006年3月1日から2026年4月15日までです。
運用方針	主として、B R I C s 各国の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ブラジル株式マザーファンド」受益証券 「ロシア株式マザーファンド」受益証券 「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	B R I C s 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象には、投資対象企業が自国通貨建てで発行している株式のほか、他国通貨建てで発行している株式、当該株式を裏付け資産としたDR（預託証券）も含まれます。また、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 23.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.7	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年4月17日現在)

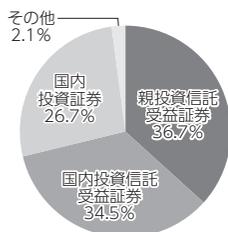
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
	%
ブラジル株式マザーファンド	35.2
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	34.5
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	26.7
ロシア株式マザーファンド	1.5
組入銘柄数	4銘柄

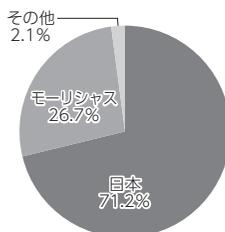
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

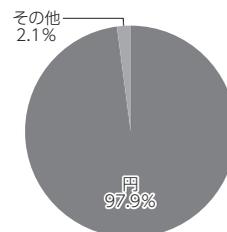
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めています。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

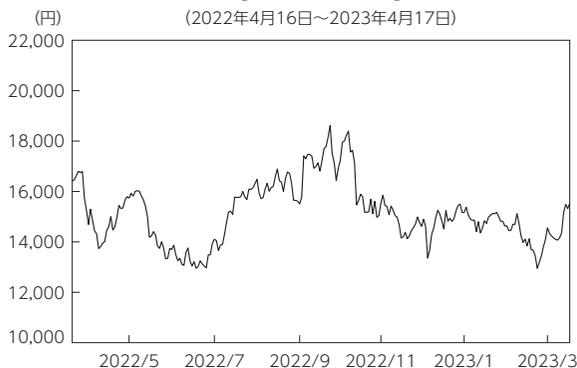
項目	第18期末
	2023年4月17日
純資産総額	5,373,200,516円
受益権総口数	3,922,631,779口
1万口当たり基準価額	13,698円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は372,125,509円です。

組入上位ファンドの概要

ブラジル株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月16日～2023年4月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	14 (14)	0.091 (0.091)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.030 (0.030)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	50 (50) (0)	0.331 (0.330) (0.001)
合 計	69	0.452

期中の平均基準価額は、15,199円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

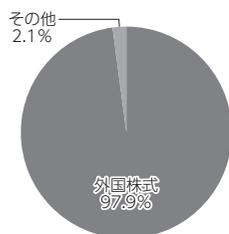
【組入上位10銘柄】

(2023年4月17日現在)

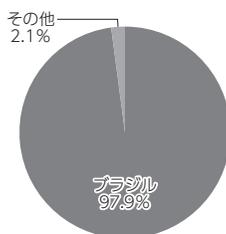
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	VALE SA	素材	ブラジルレアル	ブラジル	14.3
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	ブラジルレアル	ブラジル	6.7
3	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	ブラジルレアル	ブラジル	5.9
4	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	金融サービス	ブラジルレアル	ブラジル	5.1
5	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	ブラジルレアル	ブラジル	5.0
6	AMBEV SA	食品・飲料・タバコ	ブラジルレアル	ブラジル	4.5
7	BANCO DO BRASIL S.A.	銀行	ブラジルレアル	ブラジル	4.3
8	LOCALIZA RENT A CAR	運輸	ブラジルレアル	ブラジル	3.8
9	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	ブラジルレアル	ブラジル	3.8
10	CENTRAIS ELETRICAS BRASILEIR	公益事業	ブラジルレアル	ブラジル	3.4
	組入銘柄数		48銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

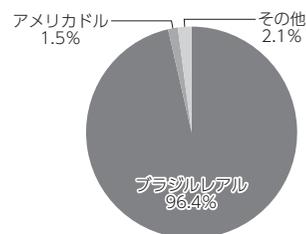
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

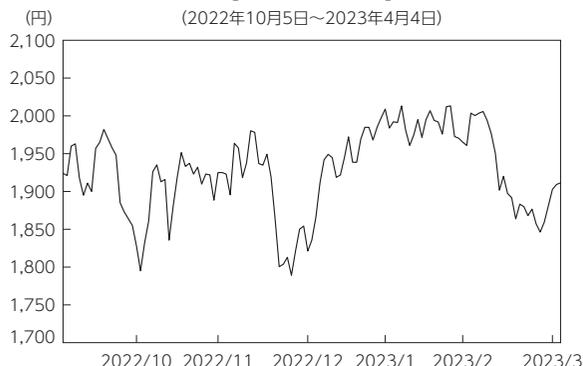


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2022年10月5日～2023年4月4日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月5日～2023年4月4日)

項目	第151期～第156期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	6 (5) (-) (1)	0.329 (0.285) (-) (0.044)
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.134 (0.134)
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.082 (0.082)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.074 (0.069) (0.001) (0.004) (0.000)
合計	11	0.619

作成期間の平均基準価額は、1,832円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

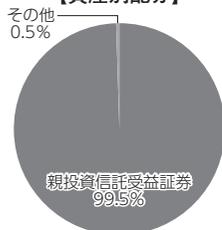
(2023年4月4日現在)

銘柄名	第156期末
中国A株マザーファンド	50.3%
チャイナランド株式マザーファンド	49.2%
組入銘柄数	2銘柄

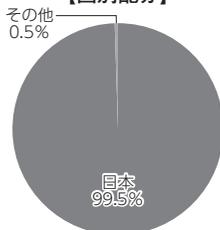
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

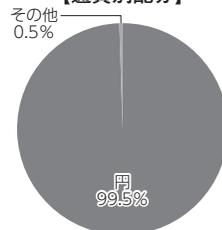
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 中国A株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年9月22日～2022年9月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	223 (223)	0.367 (0.367)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	121 (121)	0.198 (0.198)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	65 (65)	0.107 (0.107)
合 計	409	0.672

期中の平均基準価額は、60,928円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2022年9月21日現在)

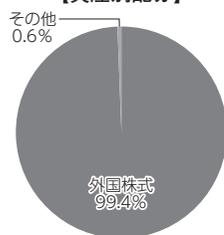
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	中国人民幣元	中国	3.9%
2 COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	エネルギー	中国人民幣元	中国	3.7%
3 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	中国人民幣元	中国	2.9%
4 EAST MONEY INFORMATION CO-A	各種金融	中国人民幣元	中国	2.9%
5 BYD CO LTD-A	自動車・自動車部品	中国人民幣元	中国	2.5%
6 CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	資本財	中国人民幣元	中国	2.3%
7 POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	不動産	中国人民幣元	中国	2.2%
8 BANK OF NINGBO CO LTD -A	銀行	中国人民幣元	中国	2.1%
9 NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	資本財	中国人民幣元	中国	2.1%
10 CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	中国人民幣元	中国	2.1%
組入銘柄数			59銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

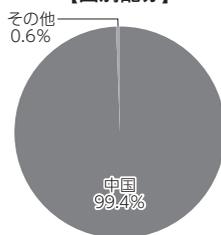
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

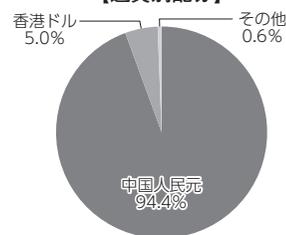
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

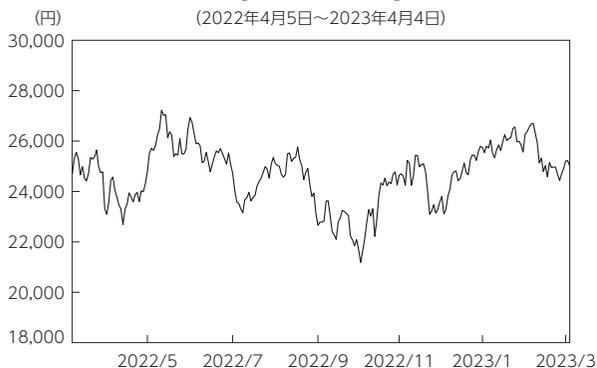
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<ご参考> チャイナランド株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月5日~2023年4月4日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)	0.059 (0.059)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.068 (0.068)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (19) (0)	0.077 (0.077) (0.000)
合 計	50	0.204

期中の平均基準価額は、24,481円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年4月4日現在)

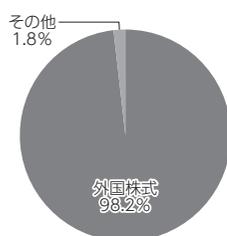
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	9.4%
2 VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	9.3%
3 PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	香港ドル	中国	7.7%
4 COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	エネルギー	香港ドル	中国	7.2%
5 CHINA OILFIELD SERVICES-H	エネルギー	香港ドル	中国	6.5%
6 CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	中国	5.9%
7 GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	半導体・半導体製造装置	香港ドル	香港	5.8%
8 ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	資本財	香港ドル	中国	5.8%
9 CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	香港ドル	中国	5.4%
10 CHINA FEIHE LTD	食品・飲料・タバコ	香港ドル	ケイマン諸島	4.4%
組入銘柄数				25銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

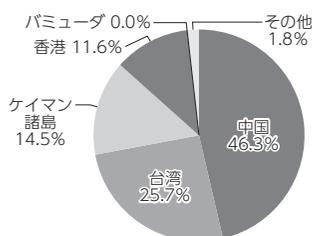
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

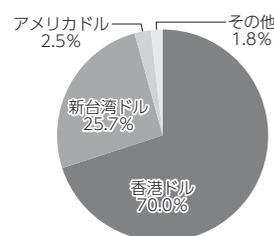
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

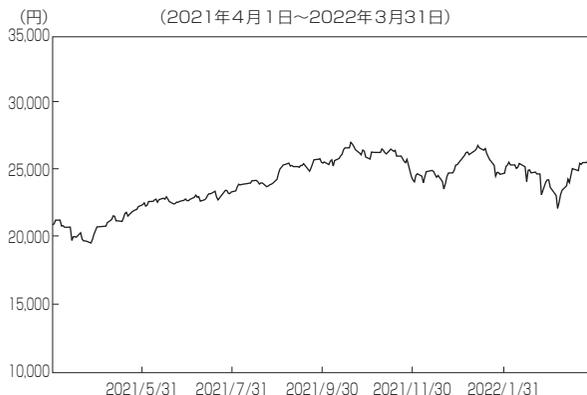
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

【基準価額の推移】

(2021年4月1日～2022年3月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月1日～2022年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2022年3月31日現在)

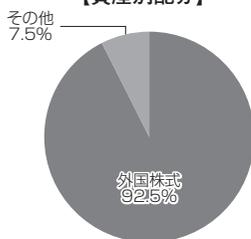
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Reliance Industries Ltd	多角化企業	インドルピー	インド	8.8
2	Infosys Technology	電子機器	インドルピー	インド	7.2
3	ICICI Bank	銀行	インドルピー	インド	6.5
4	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	医薬品	インドルピー	インド	5.6
5	Bharti Airtel Limited	その他	インドルピー	インド	5.0
6	HDFC Bank	銀行	インドルピー	インド	4.2
7	Mphasis BFL Limited	電子機器	インドルピー	インド	3.3
8	Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	エネルギー	インドルピー	インド	2.8
9	CreditAccess Grameen	金融	インドルピー	インド	2.4
10	L&T Infotech Ltd	エンジニアリング/情報技術	インドルピー	インド	2.3
組入銘柄数			43銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

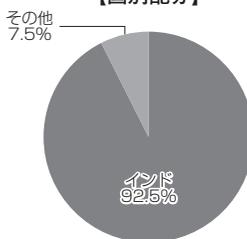
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

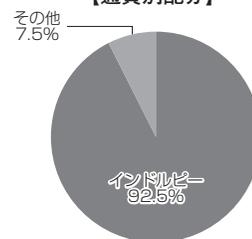
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。